



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月27日

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6026 URL https://gmotech.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木明人
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO 管理部部長(氏名) 染谷康弘 (TEL) 03(5489)6370
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	673	△21.3	1	—	0	—	△0	—
28年12月期第1四半期	855	△21.0	△4	—	△4	—	△10	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第1四半期	△0.76		—					
28年12月期第1四半期	△9.31		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
29年12月期第1四半期	1,288	844	65.5	
28年12月期	1,231	846	68.7	
(参考) 自己資本	29年12月期第1四半期	844百万円	28年12月期	846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29年12月期	0.00				
29年12月期(予想)		0.00	0.00	30.43	30.43

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,000	4.6	110	228.2	108	270.5	65	763.0	61.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期 1 Q	1,100,620株	28年12月期	1,100,620株
② 期末自己株式数	29年12月期 1 Q	39,430株	28年12月期	39,400株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期 1 Q	1,061,200株	28年12月期 1 Q	1,096,602株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成29年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財務状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国の経済は、景況全般に関し緩やかな回復基調が見られる一方、米国新政権の政策変更や英国のEU離脱問題、特定地域における地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の事業領域であるインターネット分野におきましては、主にスマートフォンの普及によりインターネットの利用シーンは増加し、平成29年3月末のスマートフォン普及率は69.7%と過半数を超えるまでに拡大しています（内閣府経済社会総合研究所調査）。さらにインターネット広告市場、O2O（Online to Offline/インターネット上から実店舗での購買行動を促す施策）市場などの周辺領域も堅調に拡大しております。

このような事業環境のもと、当社は創業事業であるアドテク事業において事業基盤の再強化を図るとともに、O2O事業を第二の収益基盤とすべく積極的に経営資源を集中してまいりました。

以上により、当第1四半期累計期間における業績は、売上高673,427千円（前年同期比21.3%減）、営業利益1,199千円（前年同期は4,195千円の営業損失）、経常利益857千円（前年同期は4,855千円の経常損失）、四半期純損失は805千円（前年同期は10,214千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。アドテク事業は組織再編を優先課題とし、従来の商材構成の抜本的な見直しと再強化・広告運用等組織の配置転換に注力した結果、売上・利益ともに前年を下回り推移いたしました。

この結果、アドテク事業の経営成績につきましては、売上高は609,266千円（前年同期比26.1%減）、営業利益は20,954千円（前年同期比16.0%減）となりました。

O2O事業は、アプリ集客プラットフォームの業界標準を目指して機能強化を図る一方、大規模チェーン店様を中心として顧客基盤が順調に拡大し、導入店舗数が2,500店を突破するなど市場シェアを大きく伸ばしました。

この結果、O2O事業の経営成績につきましては、売上高は64,161千円（前年同期比103.9%増）、営業損失は19,754千円（前年同期は29,144千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期累計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ56,652千円増加し、1,288,212千円となりました。主な変動要因は、売掛金が60,088千円増加（前事業年度末比17.1%増）したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ58,612千円増加し、443,954千円となりました。主な変動要因は、買掛金が51,149千円増加（前事業年度末比22.8%増）したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期累計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,959千円減少し、844,257千円となりました。主な変動要因は四半期純損失805千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月3日付の「平成28年12月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,820	449,639
売掛金	351,857	411,946
未収還付法人税等	60,930	60,623
関係会社預け金	200,000	200,000
その他	25,402	31,061
貸倒引当金	△3,012	△2,935
流動資産合計	1,090,998	1,150,336
固定資産		
有形固定資産	9,868	9,152
無形固定資産	556	439
投資その他の資産		
投資有価証券	79,426	76,886
その他	50,708	51,396
投資その他の資産合計	130,135	128,283
固定資産合計	140,560	137,875
資産合計	1,231,559	1,288,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,177	275,327
未払金	87,495	98,923
その他	71,469	67,494
流動負債合計	383,142	441,745
固定負債		
資産除去債務	2,199	2,209
固定負債合計	2,199	2,209
負債合計	385,342	443,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金	267,663	267,663
利益剰余金	401,047	400,242
自己株式	△99,995	△100,074
株主資本合計	846,378	845,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△161	△1,236
評価・換算差額等合計	△161	△1,236
純資産合計	846,216	844,257
負債純資産合計	1,231,559	1,288,212

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	855,769	673,427
売上原価	694,372	511,360
売上総利益	161,397	162,067
販売費及び一般管理費	165,593	160,868
営業利益又は営業損失(△)	△4,195	1,199
営業外収益		
受取利息	214	11
為替差益	—	299
営業外収益合計	214	311
営業外費用		
為替差損	573	—
投資有価証券運用損	—	652
支払手数料	300	—
営業外費用合計	874	652
経常利益又は経常損失(△)	△4,855	857
特別損失		
投資有価証券評価損	—	346
特別損失合計	—	346
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△4,855	511
法人税、住民税及び事業税	72	465
法人税等調整額	5,286	850
法人税等合計	5,359	1,316
四半期純損失(△)	△10,214	△805

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	824,308	31,460	855,769
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	824,308	31,460	855,769
セグメント利益又は損失(△)	24,949	△29,144	△4,195
その他の項目			
減価償却費	1,992	198	2,190

- (注) 1. セグメント利益(又は損失(△))の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。
 2. セグメント利益(又は損失(△))には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された
 全社費用を含んでおります。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配
 分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	609,266	64,161	673,427
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	609,266	64,161	673,427
セグメント利益又は損失(△)	20,954	△19,754	1,199
その他の項目			
減価償却費	737	95	832

- (注) 1. セグメント利益(又は損失(△))の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント利益(又は損失(△))には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された
 全社費用を含んでおります。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配
 分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度において今後の事業展開を鑑みて組織変更を行い経営管理区分を見直した結果、前第3四半期会計期間より報告セグメントを従来の「スマートフォンアフィリエイトASP事業」及び「PC・モバイル集客支援事業」は「アドテク事業」に、従来の「スマートフォンアプリCMS ASP事業」は「020事業」に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。